

令和6年度第2回広島市地域包括支援センター運営協議会会議要旨

- 1 **開催日時** 令和7年3月5日（水）18時30分～19時50分
- 2 **開催方法** オンライン形式
- 3 **出席委員** 15名
永野正雄会長、落久保裕之副会長、高橋博委員、鈴川千賀子委員、北條由美子委員、西川富江委員、森井基嗣委員、西谷三恵委員、松尾信幸委員、山崎浩之委員、藤田友昭委員、三上和彦委員、永井眞由美委員、坂井晶子委員、太原牧絵委員
- 4 **事務局** 9名
高村高齢福祉部長、尾田地域包括ケア推進課長、升井高齢福祉課長
地域包括ケア推進課職員6名
- 5 **議題**
 - (1) 令和5年度における地域包括支援センター等の評価結果等を踏まえた取組状況について
 - (2) 令和7年度における地域包括支援センター等の運営方針について（案）
 - (3) 令和7年度分の地域包括支援センターの評価基準の改正について（案）
 - (4) 令和7年度分の認知症地域支援推進員の活動に係る評価基準の改正について（案）
 - (5) 地域包括ケアに関する意見交換について
- 6 **公開状況** 公開
- 7 **傍聴人** 0名
- 8 **会議要旨** 次のとおり

永野会長

令和6年度第2回広島市地域包括支援センター運営協議会を開会する。
（事務局から、資料1の説明）

高橋委員

地域包括支援センター活動発表会が継続的に実施され、参加者も多く、独自色も出ていて大変良いことだが、成功事例の発表が多い。良い事例をお互いに共有することはもちろん大事なことだが、あまり表に出てこない、いわゆる失敗事例を共有することも必要である。地域包括支援センター（以下「センターという。」）の業務は大変な仕事で、うまくいくことばかりではないと思うので、しっかり共有をして、同じ失敗を繰り返さないという意識も深めていただきたい。

尾田地域包括ケア推進課長

好事例を広めることと併せて、良くなかったことについても留意の上、適切にセンターを運営できるようにしていきたい。

永野会長

次の議題に移る。

（事務局から、資料2の説明）

鈴川委員

我々認知症の人と家族の会は、昨年から認知症の人本人への聞き取り調査と、その家族への介護の経験から思うことについてのアンケート調査を実施している。その中で気づいたこととして、広島市及び県内市町の認知症カフェ等の中には、認知症の人やその家族が参加しているところもちろんあるが、地域の方が圧倒的に多く、認知症の当事者がいないカフェもある。カフェは幅広い目的を持っているので、当事者が少ないこと自体を否定するわけではないが、認知症基本法の趣旨を念頭において今後認知症の人の本人参加を促していく上で、広島市でどれくらい認知症の人本人の参加機会や場があり、実際に参加しているのか、各センターや認知症地域支援推進員（以下「推進員」という。）は把握しているのか。

尾田地域包括ケア推進課長

認知症の人本人が、実際に何人参加しているかは把握していないが、認知症カフェによって参加者は様々である。今後、推進員等と状況把握に努めていきたい。

鈴川委員

これからは認知症の人本人の社会参加が必要であると言われており、認知症の人本人の意見を聞く場、本人が気持ちを発散できる場というのが地域の中で必要になってくる。認知症カフェにもいろんな形があるが、本人や家族がしっかり参加しやすいカフェがひとつでもふたつでもあればいいと思う。

永野会長

次の議題に移る。

（事務局から、資料3の説明）

尾田地域包括ケア推進課長

資料の説明から離れるが、昨年度の第2回本運営協議会において、落久保副会長から「包括的・継続的ケアマネジメント支援」という文言が、普段学ぶ機会がなく、最近新たに介護支援専門員の資格を取得した人には耳なじみのないものになっているため、機会を捉えて、介護支援専門員向けの文書に定義を記載することで、現場の介護支援専門員の理解が広がるのではないか、という助言があった。

このことも踏まえて、令和6年度の介護予防ケアマネジメント指導者研修において、介護支援専門員やセンター職員向けに「包括的・継続的ケアマネジメント支援」について説明を行った。

今後も、現場の介護支援専門員の理解が広がるよう、機会を捉えて周知していきたい。

落久保副会長

地域包括ケアシステムという言葉は誰もが知りうるところになったが、その以前に、包括的・継続的、包み込むように継続してという、センターの本質的な役割を聞く機会が減ってきているので、機会を捉えて広島市から説明するのは大変有意義で、良い取組である。

永野会長

次の議題に移る。

（事務局から、資料4の説明）

鈴木委員

これは認知症カフェの新規設置の目標数だと思うが、立ち上げも大変だが継続するのも大変。新規立ち上げのカフェ数と運営継続が難しくなったカフェ数は把握しているか。また、支援金の支給は何年間までといった期限の定めはあるのか。

尾田地域包括ケア推進課長

認知症カフェの支援金は、令和4年度から現在の制度に移行しており、開催回数1回ごとに1万円の支援金を支給するもので、年間で最大24回、期限の定めなく利用可能としている。

また、令和5年度は25か所新たに開設した一方で、9か所閉鎖している。立ち上げだけではなく継続して運営するための支援も行う必要があり、そうしたことも考慮して、新規の立ち上げ目標の15か所を別表のとおりとした。推進員には運営継続の支援も引き続き行っていただく。

鈴木委員

各区の推進員は1人だが、増員する予定はないか。今後推進員の役割や業務量が増えるのではないか。

尾田地域包括ケア推進課長

現時点では予定していないが、問題意識は持っており、今後も引き続き検討が必要と考えている。

永野会長

次の議題に移る。

（事務局から、資料5の説明）

高橋委員

老人クラブでも会員の中から認知症になる人が出ることがあり、認知症になった本人も大変だが、認知症の人を支える家族側の負担も大きい。

例えば、父の認知症が進行し、こどもから「老人クラブに入っているけど何もできないので辞めさせてください」とか、「配付物をもう届けていただかなくても結構です」といった声を聞くこともある。一方で「認知症になったからもう外れてもらおう」ではなく、「本人が好きな活動なのだから、我々が認知症のことを認識した上で、一緒になって楽しんでもらえばいいじゃないか」と受け入れて、認知症になってからも一緒にクラブ活動が続けていた人もいる。

しかし、会場に出向く難しさや、ひとりで自由に行動することへの家族の不安など、今までと同じように社会参加を継続することの困難さに様々な場面で直面し、家族の人から「やむを得ないので辞めさせてください」という声が出てきてしまうことがある。やはり本人だけではなく、支える側が非常に大変なのだろうと感じる。

認知症になった人を閉鎖的に扱うのではなく、社会全体で受け止めて、様々な形で社会参加をしていただくような仕掛け、仕組みを作って普及させていかないと、本人が参加を続けたい気持ちはあっても、現状では様々な場面で困難さが浮き彫りになるのが実情ではないかと感じている。

これから認知症の人が大きく増えていくと予測されており、諸々の施策の整備・見直し・対策をきめ細かく実施し、認知症の本人が社会参加しやすくなるよう、知恵を絞って進めていく必要がある。現状ではまだまだ課題が山積している。

北條委員

家族の方の負担もあるが、民生委員として私が関わったのは、1人暮らしの方で、コロナ禍以降外出

することが少なくなっていたところ、久しぶりに会うと少し話し方がおかしいと気づき、すぐセンターに連絡した。どのような支援ができるかセンターにいろいろと相談した結果、サロンや地域の行事にできるだけ誘って参加してもらった上で、見るだけではなく、なるべく一緒に活動してもらえよう支援した。ただ、今後、認知症の人が増えてくる中で、民生委員だけでは手が回らない部分もある。その地域で支えてくれる人や認知症サポーターたちがもっと増えれば、買い物に出かける、銀行に行くといった社会参加を、認知症の人本人が継続するための支援ができるようになるのではないかな。

鈴木委員

今回のテーマについて、認知症の人と家族の会の世話人にも意見を聞いてみたが、家族の気持ちとして、身内に認知症の診断があったときに、まだまだ地域の人から受け入れられないような発言もあったという。いわゆる遠慮もあって、「地域の活動にはもう参加させまいか」という声や気持ちもあると聞いた。様々な機会を捉えて認知症について啓発活動を行っているが、いざ身近な人が認知症になると偏った目で見えてしまうことがなくなったとは言えない現実がある。

家族の会では本人活動を支援しているが、「認知症も数ある病気の1つなのに、なんで自分が認知症になったんだ、ということを堂々と言えない社会なのかな」と言った人がいて、がんの告知を本人にするかどうかで議論された時代があったが、今ではがんは本人に告知されるし、むしろ周囲の人にも告知して理解者を広めたり、仕事も継続したりするのが当たり前の時代になってきている一方で、まだまだ認知症についてはそこまで到達しておらず、社会参加の妨げとなっている。

しかし、先ほど発言があったように、老人クラブや民生委員の方でも認知症の人やその家族をしっかり受け止めている動きもある。認知症の人本人が社会参加をするときに、まず社会参加の場があること、その上で、しっかり本人の気持ちを聞き、本人がしゃべれる場を作る必要がある。先ほど言及したアンケート調査で、認知症の人本人に聞き取りをした時に、答えられないくらい進行している人もいたが、地域の方がとても優しくしてくれる環境にいる人はとても穏やかな表情で、いろいろなことを答えてくれ、質問にしっかり答えたいが、言葉が出て来ず、言いたいことが言えないもどかしさを訴えられる人や、自分の苦勞してきた思いや体験を語りたいと言ってくれた人もいた。参加している本人の気持ちをしっかり聞けるような、そういう問いかけをするような場づくりを広めてほしいと思う。

家族の会は全ての区に世話人がいるわけではないので、力が及ばないところもあるが、様々なところで本人や家族がしっかり話をできるような場づくりに協力していきたい。

太原委員

委員の意見を聞きながら、周囲にいる私たちが認知症の人の心配をし過ぎて、何もできない環境に追いやっていて、どんどんパワーレスな状態にしてしまっているかもしれないと改めて感じた。認知症を患っていてもできること、本人のしたいことは必ず実現できると思うので、エンパワメントができるような環境を作っていくことが大事だと感じた。今回この新しい認知症観を推進していくために、必要なこと、啓発活動と書いているが、専門家がやる啓発活動ではやはりいまいちではないかと思う。啓発活動をするときには必ず、認知症の当事者や家族と一緒に考えて運営していくことが大事で、また、啓発活動よりもっと大事なのが実際に地域で認知症の人と触れ合うこと、交流すること。こういう機会が増えていくと、認知症の人の理解は進んでいくと思う。認知症の人が働ける場所や地域活動に参加できる機会を作っていくことが大事であると感じた。

北條委員

民生委員としては、認知症の人やその家族が困っていることについて、しっかり相談に乗ることができれば一番良いが、先ほども話に出たように、やはり認知症であることを家族は他の人に知られたくないという思いをよく聞く。しかし、認知症の人本人が困っている場面をよく見てきたので、地域団体が

もう少し認知症の人本人とその家族に寄り添うことができればと思う。

落久保副会長

新しい認知症観において、認知症の人本人の支援はとても重要である。先日認知症本人大使を招いて市民公開講座を開催した。

西区医師会の主催で令和7年2月15日に「認知症の人とともに暮らしやすい地域をつくろう」と題して慶応義塾大学の堀田教授と、日本認知症本人ワーキンググループ代表理事の藤田和子さん（元看護師、アルツハイマー病と診断）を招いて開催した。ドラゴンフライズの浦社長も講師として招き、ドラゴンフライズの話をしてもらうとともに、企業の支援を呼び掛けた。

講座の中で、企業と協働の取組として、ショッピングモールで認知症の人たちが集まり、企業の人と一緒に買い物をして、実際に何が困るかを話し合う事例の紹介があった。トイレの場所が分かりにくいのを、どのように案内を書けば認知症の人でも迷わず行けるか、買い物に行きたいが自分だけでは難しいという声に対しては、支援する人を作ろうといったことが話し合われた。認知症の人本人の社会参加を継続する上で、今後は企業の支援が必要になると考えている。

これからは我々専門職だけではなく、地域に存在する企業全体と連携して、認知症の人たちが街に出ていける、特別な場所ではなく普通の場所に出ていけるように支援するために、広島市として施策を考え、企業に働きかけることで、認知症の人本人の社会参加が進むと思う。ドラゴンフライズの浦社長が「（バスケットボールの試合に）認知症の方を 1000 人くらい呼びます」と話していたので、是非認知症の人本人と家族も一緒に、観戦に参加してもらいたい。バスケットボールは野球よりもルールが分かりやすく、ゴールが入る数も多いので飽きにくく、1クォーターが15分なので長く我慢しなくてもいいし、室内で暑い寒いもない。浦社長も必ず支援すると話していたので、西区医師会として、支援を受けながら実現させたいと考えている。

いずれにせよ「認知症になる＝不幸」ではないという理解を広めていくということが重要であり、本人が意思決定し、表明をしてもらい、実現する、ということができるよう、我々も医師としてケアマネジャーとしてしっかりと支援していきたい。

鈴木委員

バスケの試合に認知症の人を招待するとなったら、皆さん喜んで手を挙げると思うので、是非実現させたい。

広島市では認知症サポーター講座を受講した事業所を認証するような取組があったと思う。仕事を続けるためにも、社会参加を進める上でも、事業所の協力は不可欠なので、取組の詳細を教えてほしい。

尾田地域包括ケア推進課長

スーパー、小売店などの認知症サポーターを養成した事業所には、認知症サポーターがいることが分かるよう、ステッカーを掲示してもらい、認知症の人や家族等が安心して立ち寄ることができるようにお知らせしている。

高橋委員

広島市作成の「認知症あんしんガイドブック【予防活動編】」に、自分でできる認知症の気づきチェックリストがこの度掲載された。

この冊子を、今月初めから老人クラブの全会員に配付している。まずはこの認知症のあんしんガイドブックを読んでもらい、自分でできる認知症の気づきチェックリストをやってみて、点数の高い人、特に20点以上は放っておかないで関係機関に相談をしてアドバイスをもらうよう促したいと考えている。点数が高いがどうしたらよいか、といった問合せがセンターなどの相談機関等があれば、適切にフォ

ローしてほしい。

また、老人クラブ以外の人にも広く配布して周知を図ってほしい。まずは広島市社会福祉協議会の関係者とセンターで連携して、地域社会に周知し、高齢者が集まる機会を捉えて、この認知症のあんしんガイドブックの普及促進を進めてほしい。

また、地域の中では町内会等に参加していない人が半分くらいいる。特にマンションの住民は町内会等に参加していないことが多く、出来てから30年以上経つマンションはマンションぐるみで高齢化進んでいる可能性がある。このガイドブックの配付をきっかけとして、マンションの住民にもアプローチし、認知症についての普及促進を図るとともに、地域コミュニティへの参加も呼び掛けてほしい。地域コミュニティへの情報が町内会等に参加していない住民には届いていない。この1冊のガイドブックを活用して、新しい地域コミュニティの活性化の1つの起爆剤になる可能性を期待している。

鈴木委員

認知症の診断を受けた後に、認知症の人本人や家族同士で話ができるような場を病院の中に設けている取組が他県にあるので、広島でもそういうことができるようになると、社会参加につながりやすいと思う。

永野会長

以上をもって、本日の広島市地域包括支援センター運営協議会を終了する。